

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室	室長 村瀬 剛太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT・AI等が日常生活、職場や公共空間に広く浸透する時代に、障害者・高齢者が豊かな人生を享受できるよう、ICT機器操作等の気軽な相談から日常生活等でのICT機器・サービスの活用に資する情報提供等を行う体制の整備、日常生活や就労等に役立つ先端技術を活用したICT機器・サービスの開発等のための障害当事者参加型の技術開発の仕組みを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りについて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、取組に必要な事項を具体化・整理し、その手法について普及展開する。 ①地理的、心理的に身近な人からICTを教えてもらう環境を整備するため、「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け地域での検証を行う。 ②障害当事者参加型技術開発を推進するため、機器開発の際、企業が参考にてできる障害関連情報共有プラットフォームを構築すべく、既存のデータ等の整理を行い、また、データベースに必要な各種機能についても調査を行う。 ③公的機関に対し、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるウェブアクセシビリティの向上に向けた取組を支援するため、講習会の実施やJIS規格改正を見据えた現状に対する調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	51	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	51	0	0		
		執行額	0	0	46				
		執行率 (%)	-	-	90%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	90%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計	-	-	令和2年度は ・デジタル活用支援員推進事業 ・通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 ・情報アクセシビリティ確保のための環境整備事業 として実施。					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	デジタルデバイドの解消	デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,520,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、社会教育調査(文部科学省 H27年度調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	障害当事者参加型技術開発の促進	障害関連情報共有プラットフォームの利用・周知した延べ企業数等	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	190
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	ホームページのJIS X 8341-3への準拠を表明している地方公共団体を令和3年度までに75.5%とする	総務省「地方自治情報管理概要」による地方公共団体のJISへの準拠率		成果実績 % 目標値 % 達成度 %	%	-	-	-
75.5								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省「地方自治情報管理概要」							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	デジタル活用支援員のモデル構築		活動実績 件 当初見込み 件	-	-	-	1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け行った地域での検証件数		活動実績 件 当初見込み 件	-	-	2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	障害当事者参加型の仕組みの構築のための検討会開催回数		活動実績 回 当初見込み 回	-	-	4	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	障害関連情報共有プラットフォームの構築		活動実績 件 当初見込み 件	-	-	-	1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会回数		活動実績 回 当初見込み 回	-	-	3	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実証に要する費用/デジタル活用支援員のモデル構築の件数		単位当たり コスト 百万円 計算式 百万円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実証に要する費用/実証したモデルケースの件数		単位当たり コスト 百万円 計算式 百万円/件	-	-	9.5	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	検討会開催に要する費用/検討会開催回数		単位当たり コスト 百万円 計算式 百万円/回	-	-	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	説明会開催に要する費用/説明会開催回数		単位当たり コスト 百万円 計算式 百万円/回	-	-	3	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信(ICT施策)						
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値 - 目標値 -	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りをすることで、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを利活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できるインクルーシブな社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、地方公共団体、企業等多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において、高齢者、障害者等のICTリテラシーのサポート体制整備が求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の事業者に見積もりを依頼したが、事業者において人員体制等を理由に応れを見送ったため、結果として一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国として取り組むべき内容に限定して実施しており、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、調達品質向上と執行額の効率化に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数者から見積りを入手することにより、調達コストの適正性を図るとともに、一般競争入札により安価かつ高品質な事業とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終的な目標達成に向け予定通り進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	障害当事者参加型の仕組みの構築の検討に関して、既存の障害関連情報に関する調査のため、障害者団体や企業へヒアリングを行った。検討会回数は見込み数より実績が不足しているが、最終目標である障害関連情報共有プラットフォームの構築に向けては予定通り進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPIにて公開する等、広く国民や事業者が利活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き後継事業において、請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行う。	

外部有識者の所見

「デジタル活用支援員のモデル構築」はアウトカムではなくアウトプットです。また本事業は単年度事業のように思われますが、モデル構築の目標年度が4年度になっていることも説明が必要です。「障害関連情報共有プラットフォームの整備に向けた課題や障害関連データ等の調査」をアウトカム指標としていますが、調査を行うことはアウトカムではありませんし、指標でもありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和元年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

ご指摘を踏まえまして、デジタル活用支援員事業について、定量的な成果目標を「デジタルディバイドの解消」、成果指標を「デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数」に再設定いたしました。また、障害当事者参加型技術開発事業については、定量的な成果目標を「障害当事者参加型技術開発の促進」、成果指標を「障害関連情報共有プラットフォームの利用・周知した延べ企業数等」に再設定いたしました。なお、令和元年度をもって本事業は終了しております。これまで目標年度を4年度としておりました理由としては、令和2年度以降は後継事業等にて所要の対応をし、記載の成果が出るものと整理をしていたためでございます。アウトカムの再設定に伴いまして目標年度を上記のとおり修正をさせていただきます。

備考

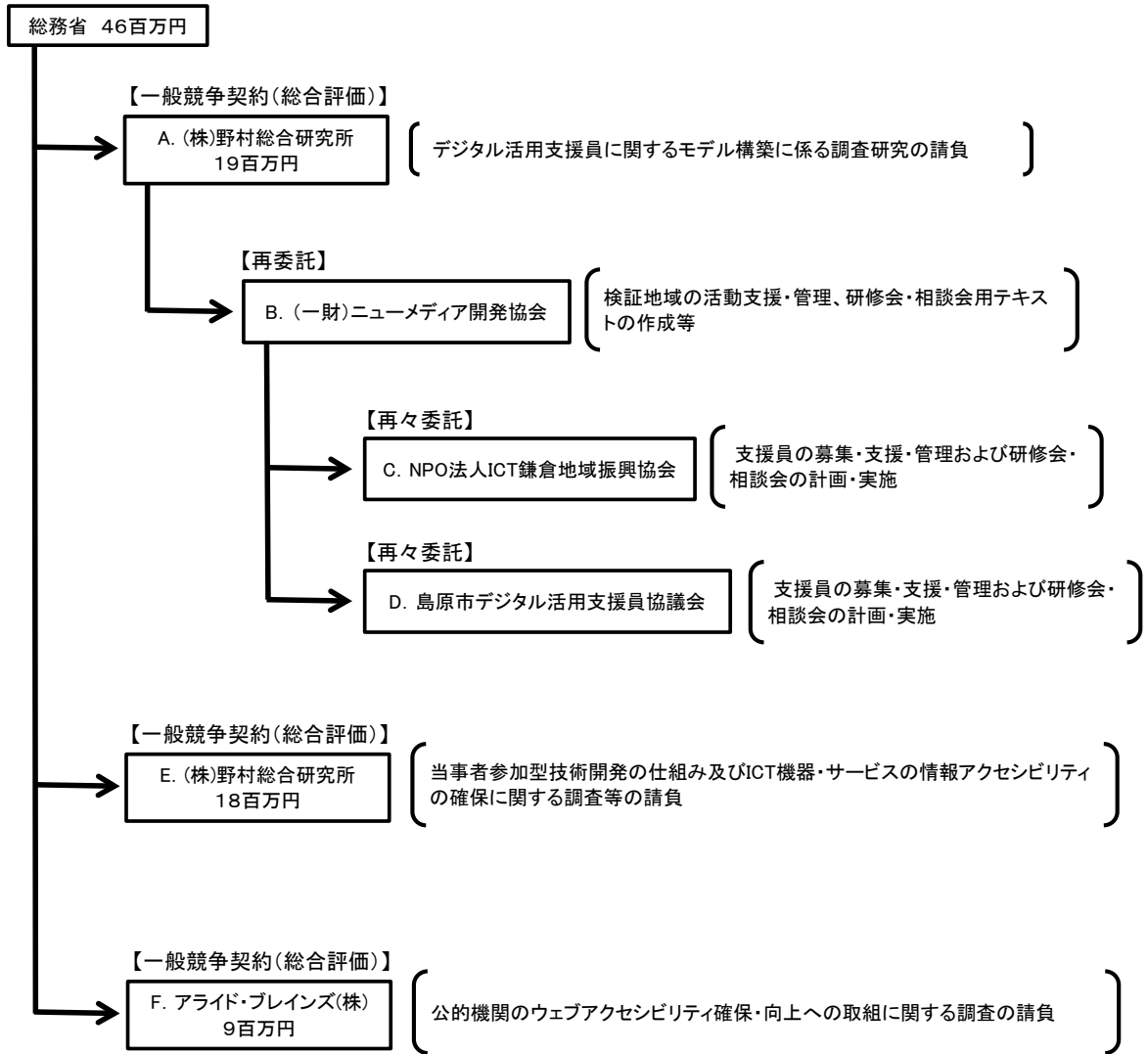
令和2年度は
 ・デジタル活用支援員推進事業
 ・通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
 ・情報アクセシビリティ確保のための環境整備事業
 として継続。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0012						
平成31年度	総務省 (新31 - 0009)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.(一財)ニューメディア開発協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	プロジェクト管理費等	14	人件費等	検証地域の活動支援・管理、研修会・相談会用テキストの作成等	5
	外部請負	検証地域の活動支援・管理、研修会・相談会用テキストの作成等((一財)ニューメディア開発協会)	5			
	計		19	計		5
	E.(株)野村総合研究所			F.アライド・ブレインズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	プロジェクト管理費等	18	人件費等	プロジェクト管理費等	9
	計		18	計		9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	デジタル活用支援員に関するモデル構築に係る調査研究の請負	19	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ニューメディア開発協会	4010005016796	検証地域の活動支援・管理、研修会・相談会用テキストの作成等	5	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人ICT鎌倉地域振興協会	8021005002154	支援員の募集・支援・管理および研修会・相談会の計画・実施	0.5	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島原市デジタル活用支援員協議会	-	支援員の募集・支援・管理および研修会・相談会の計画・実施	0.7	その他	-	-	-

